－様式第５－（ハ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－②）  　　　　　　 　　年　　月　　日  十日町市長　殿  　 　　　　　申請者  　 　　　　　 住　所  　 　　　　　　氏　名  　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　（注２）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  （表)   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  |  |  | |  |  |  |   ※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。  記  １　事業開始年月日　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日  ２　月平均売上高営業利益率  　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　　　　％  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％  　最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　 　　　％  Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率  （　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）  指定業種の月平均売上高営業利益率　　　　　　　％  　　 　　　　　　　　　　　　　全体の月平均売上高営業利益率　　　　 　　　　％  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率  （　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）  　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の月平均売上高営業利益率　　　　　　　％  　　 　　　　　　　　　　　　　全体の月平均売上高営業利益率　　　　 　　　　％ |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）　　　　には、外的要因及び増加している費用を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

第　　　号

令和　　年　　月　　日

　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和　年　月　日から　令和　年　月　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　十日町市長　　　　関口　芳史　　　　印

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

【添付書類】

・指定業種に属する事業を行っていることを疎明する書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）

・売上高等の減少が認定要件を満たすことを疎明する書類等（例えば、売上台帳、法人概況説明書、税理士等が確認した信憑性の担保できる試算表など）

・事業所の住所地を疎明する書類（例えば、法人登記履歴事項全部証明書、確定申告書の申告者控えなど）

・委任状　※金融機関による代理提出の場合